



長野県DXアクションプラン（案）

（2025～2027年度）

令和7年(2025年)3月
長野県

位置付け・計画期間



- しあわせ信州創造プラン3.0で掲げる政策構築・推進に当たっての共通視点の一つ「デジタル技術を徹底活用する」を踏まえて、あらゆる分野におけるDXを加速化させるための考え方や取組を明確にする実行計画
- 令和7～9年度(2025～2027年度)
※期間中においても必要に応じ内容の見直しを実施

背景・課題



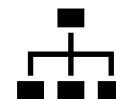
- 人口減少や少子高齢化が進展する中で、暮らしの利便性向上や産業の生産性向上など地域の課題解決を図るには、様々な分野におけるデジタル技術の活用が効果的
- 特に、県土が広く中山間地域が多い本県において、地理的な制約を取り除き、県全体で持続可能な地域づくりを更に進める上でも、デジタル技術の活用が重要

目指す姿



誰もがDXの恩恵を享受できるよう、市町村や事業者など多様な主体と連携し、暮らし・産業・行政といったあらゆる分野におけるDXの取組を進めることを通して、新たな技術に適応しながら持続可能な社会を実現

取組の構成



取組の
総合的展開

重点取組

3つの柱（暮らし・産業・行政）の14分野における目指す姿・目標や取組を明確にし、**着実に推進**

総合的に展開する取組の中から選定し、**重点的に推進**



3つの柱による 取組の総合的展開

3つの柱の14の分野における目指す姿・目標や取組を明確にし、**着実に推進**

※このうち「重点取組」は次頁以下

暮らしのDX

暮らしの利便性や地域の安全性・持続可能性の確保・向上に向けた取組

（8分野）

教育、結婚・出産・子育て、医療・福祉、モビリティ、インフラ、防災・減災、県民生活・文化、環境

取組例：

- 教育や医療の現場でオンラインの活用を推進
- 介護事業所における介護テクノロジーの定着を支援
- バスロケーションシステムやデジタルサイネージ等の公共交通の待合環境の整備を推進
- 次世代空モビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ等）の社会実装を促進
- 道路・トンネル、水道の点検にAIを活用し、効率的・効果的に維持管理 等

産業のDX

付加価値労働生産性の向上に向けた、あらゆる産業分野でDXを加速する基盤の整備、各分野における深掘りのための取組

（4分野）

商工業、観光、農業、林業

取組例：

- 関係機関と連携して、企業におけるデジタルツールの活用やデジタル人材の育成を支援
- 観光事業者等によるICTツールの活用を支援するとともに、観光MaaSの提供を開始
- データやAIを活用して、農業者の経験や勘による優れた技術のスマート化を推進
- 森林情報の高度利用を進めるとともに、現場業務の省力化を促進 等

行政のDX

持続可能な行政運営の実現に向けた、住民サービスの維持・向上と庁内業務の効率化、全県的なDX推進体制の整備

（2分野）

スマート県庁の実現、市町村行政事務DXの促進

取組例：

- 手続・相談のオンライン化を進めるとともに、市町村の窓口サービスの見直しを支援
- 職員のデジタルリテラシーを向上させながら、ICTツールを活用して業務プロセスを見直し
- 全県でのデジタル人材の確保・活用、デジタル基盤の共同化を通して、団体規模を問わずDXを着実に進められる体制を整備 等

重点取組

総合的に展開する取組の中から、「県民生活との結び付きの強さ」、「広範にDXを推進するための基盤」の観点で選定し、**重点的に推進**

方向性

内容

教育



誰もがいつでもどこでも学べる
「個別最適な学び」を実現



中山間地校の弱みを強みに
変える学びのDXを実現！

ポイント 市町村を超えて小規模校同士がオンラインでつながる合同授業の実施

- 小規模校でも、児童生徒が多様な他者の意見に触れたり、専門性を有する教員の授業を受けられるよう、オンラインを活用した授業変革を実現
 - ✓ 小学校において、学校間をつなぐ広域的なネットワークや複数校で時間割をそろえる仕組みを構築する等、中山間地校の弱みを強みに変える学びを推進（教員が互いの授業を見合うことによる授業力向上や、授業準備時間の削減による教員の働き方改革にも寄与）
 - ✓ 中学校でも、国の遠隔教育特例校制度の活用等を推進し、専門性の高い授業を実現

医療



地域医療に先進的なデジタル医療
を実装した
「ハイブリッドな地域医療」を実現



へき地医療における
オンライン診療実施率100%に！

ポイント へき地等の医療資源が限られている分野におけるオンライン診療の普及推進

- 医療資源が限られた地域や分野であっても住民が医療へ適切にアクセスできるよう、へき地や初期救急医療において、「D to P with N」によるオンライン診療の普及・導入を推進
 - ✓ 先行事例の横展開を見据えた普及啓発や関係者の行動変容を促進
 - ✓ 初期救急医療での活用など、地域のニーズに応じた効果的な活用方法を検討
 - ✓ 必要な仕組みや設備（通信機器等）の整備を促進

防災・減災



デジタル技術を活用して
地震対策を抜本的に充実・強化



「地震災害死ゼロ」
に挑戦！

ポイント デジタルツールの積極的な導入による迅速な応急、復旧・復興の実施

- 県全域における情報孤立の防止・早期解消のため、低軌道衛星※など新技術を用いた通信機器の配備を促進
- ドローンにより生活必需品や医薬品を3日以内に配送する体制を官民連携で整備
- 被災者の速やかな生活再建に向けて、デジタル技術を活用した住家被害認定調査の導入を全県で促進

※高度2,000Kmまでの軌道を周回する衛星

方向性

内 容

産業

徹底した「省力化」と「変革」で
企業の新たな価値の創出を実現



事業者が一気呵成に
デジタルツールを導入！



ポイント あらゆる事業者におけるデジタルツールの活用の促進

- デジタル化一貫支援サイトを活用し、省力化や生産性の向上が期待できるデジタルツール情報を事業者を提供し、関係機関と連携して導入を促進
- DXを推進する人材の育成に向け、リスキリングの取組推奨や実践例の展開、専門家派遣による伴走支援の実施など、企業による主体的なリスキリングを支援
- 製造業や農林業、宿泊・飲食サービス業など、業種ごとに取組を深掘り
 - ✓ 中小企業診断士などの専門家を中小企業へ派遣し、生産工程の改善などの省力化に向けたアドバイス等を実施
 - ✓ 農業経営の更なる大規模化に向け、水管理作業の省力化につながる自動給水栓や肥料・農薬散布用ドローンなどのスマート農業機器の導入を促進
 - ✓ 林業従事者の労務軽減に向け、衛星を利用した高精度測量機器などのスマート林業機器の導入を促進
 - ✓ 公共交通や観光施設の検索・予約等を一元化し、シームレスな県内観光を実現するための信州観光MaaS実装に向けた取組を推進

行政



住民窓口改革と庁内業務改革を進め
全県で持続可能な行政運営を実現



全ての自治体で
住民窓口サービスを改革！

ポイント 県・市町村を通じた住民窓口のスマート化の推進

- 県民等が時間と場所を問わず行政手続や相談を行えるよう、オンライン化の取組を実施
- 市町村の「スマート窓口」の実現に向けて、ロードマップを提示し、外部人材も活用しながら取組を牽引
- 庁内業務プロセスの見直し（廃止、集約、外部化、デジタル化）を徹底
- 全県でデジタル人材を確保・活用するとともに、市町村の情報システムの共同調達等を促進

取組を進めるに当たっての留意事項



① 多様な主体との連携・協働

市町村や事業者等と方向性を共有し、連携・協働

② データの利活用

オープンデータ化などの基盤整備を行いながら、データ利活用によるサービス創出やEBPM等を推進

③ デジタルとアナログの融合

デジタルとアナログの特性を理解し、効果的に組み合わせ

④ 誰一人取り残されないデジタル化

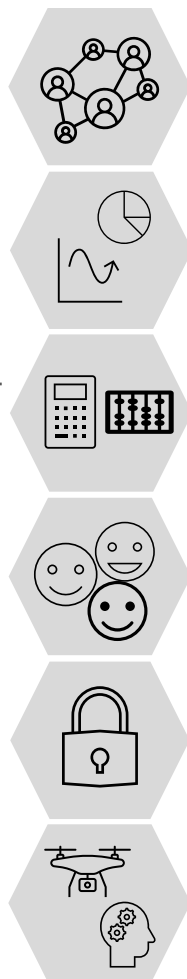
年齢、性別、国籍、障がいの有無等にかかわらず、誰もがデジタル化の恩恵を享受できるよう留意

⑤ 情報セキュリティの確保

利便性のみを追求するのではなく、トレードオフの関係にある情報セキュリティを適切に確保

⑥ 先端技術活用へのチャレンジ

現時点では開発段階であっても将来の成果創出が期待される技術の活用に向けて積極的に挑戦



庁内推進体制



① 組織面 部局横断組織の活用

➤ 知事をトップに幹部で構成する部局横断の「DX推進本部」により、取組内容等に直接コミット

- ✓ 各部局の取組を進捗管理
- ✓ 部局横断的な取組を調整
- ✓ 先端技術に関する知見を共有し、活用を検討

② 人材面 デジタル人材の確保・育成

➤ デジタル人材を組織の内部・外部の両面から確保・育成

- ✓ 育成方針を定め、人材像等を明確にしながら、リテラシーやスキルの向上に向けた研修等を実施
- ✓ 専門職員や外部人材を確保し、内部育成では得にくい知識やノウハウを活用

If you want to go fast, go alone. If you want to go far, go together.

(早く行きたければ、ひとりで行け。遠くまで行きたければ、みんなで行け。)

